

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2003年10月2日 (02.10.2003)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/081442 A1

(51) 国際特許分類7: G06F 13/00, 17/60

(21) 国際出願番号: PCT/JP03/02828

(22) 国際出願日: 2003年3月11日 (11.03.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-87972 2002年3月27日 (27.03.2002) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社
ログ・モンスター (LOG MONSTERS INC.) [JP/JP];
〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内1-1-3 AIG
9F Tokyo (JP).

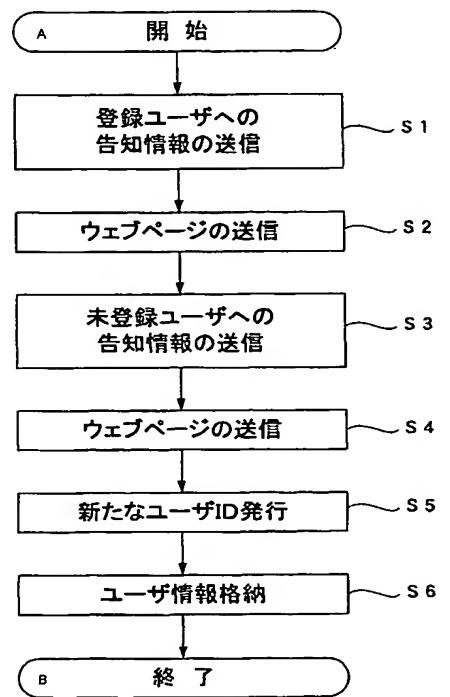
(72) 発明者: および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 尾崎 廣宗
(OZAKI,Hiromune) [JP/JP]; 〒100-0005 東京都千代
田区丸ノ内1-1-3 AIG 9F 株式会社ログ・モ
ンスター内 Tokyo (JP).(74) 代理人: 三枝 英二, 外(SAEGUSA,Eiji et al.); 〒
541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1 北浜
TNKビル Osaka (JP).(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB,
BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,
DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU,
LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ,
OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ,

[続葉有]

(54) Title: INFORMATION DISTRIBUTION METHOD, SERVER, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 情報配信方法、サーバ及びプログラム



A..START
 S1...TRANSMIT NOTIFICATION INFORMATION TO REGISTERED
 USER
 S2...TRANSMIT WEB PAGE
 S3...TRANSMIT NOTIFICATION INFORMATION TO UN-REGISTERED
 USER
 S4...TRANSMIT WEB PAGE
 S5...ISSUE NEW USER ID
 S6...STORE USER INFORMATION
 B..END

(57) **Abstract:** A method for a server to transmit information via a network to a plurality of users. The method includes a step (S1) of transmitting notification information including a user ID to a transmission destination address of a registered user containing user information including a unique user ID and a transmission destination address, a step (S2) of transmitting a predetermined web page according to an access from a registered user according to the user ID, a step (S3) of transmitting notification information including the user ID to a transfer destination address of un-registered user specified by the registered user according to a notification information transfer request made by the registered user via a web page, a step (S4) of transmitting a web page according to an access from an un-registered user according to the user ID, a step (S5) of issuing a new user ID associated with the user ID according to a user registration request made by an un-registered user via a web page, and a step (S6) of storing user information including the new user ID and the transfer destination address. Thus, it is possible to increase the number of registered users to which information is distributed, thereby enabling an effective information distribution.

(57) **要約:** サーバがネットワークを介して複数の利用者に情報を送信する方法であって、固有のユーザID及び送信先アドレスを含むユーザ情報が格納された登録ユーザの送信先アドレスにユーザIDを含む告知情報を送信するステップ(S1)と、ユーザIDに基づく登録ユーザからのアクセスに応じて所定のウェブページを送信するステップ(S2)と、ウェブページを介して行われた登録ユーザによる告知情報の転送依頼に応じて登録ユーザが指定する未登録ユーザの転送先アドレスにユーザIDを含む告知情報を送信するステップ(S3)と、ユーザIDに基づく未登録ユーザからのアクセスに応じてウェブページを送信するステップ(S4)と、ウェブページを介して行われた未登録ユーザによるユーザ登録依頼に応じてユーザIDに関連付けられた新たなユーザIDを発行するステップ(S5)と、新たなユーザID及び転送先アドレスを含むユーザ情報を格納するステップ(S6)とを備える。これによって、情報が配信される登録ユーザ数の増加を促すことができ、効果的な情報配信が可能になる。



TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA,
ZM, ZW.

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR), OAPI
特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

情報配信方法、サーバ及びプログラム

5

技術分野

本発明は、情報配信方法、サーバ及びプログラムに関し、特に、ネットワークを介して複数の利用者に情報を送信するための情報配信方法、サーバ及びプログラムに関する。

10

背景技術

インターネットの普及に伴い、コンピュータネットワークを介して情報を配信することが広く行われている。特定の情報を多数の人に配信する手段として、会員登録された複数のユーザに対して電子メールにより各種情報を提供するメールマガジンが知られている。

15

例えば、特開2001-350895号公報には、メールマガジンを利用して、情報提供と共にマーケティングを可能にする顧客情報収集システムが開示されている。このシステムによれば、メールマガジンを発行する際に、配信先の購読者に固有の購読者キーをメールマガジンに付加して送信することにより、購読者がメールマガジンに基づいて行ったアクセスの記録を購読者キーと共に収集することができ、アクセス記録を顧客情報と関連付けて記憶することで、個人毎の嗜好を調査することができる。

20

上述したようなメールマガジン等を利用して情報を配信する場合には、情報配信の目的に合ったできるだけ多くのユーザに情報を閲覧してもらうことが好ましい。ここで、未登録のユーザに対して無差別に情報を送信するのでは、ユーザの嗜好などに合致しない場合が多くなるため、効果的な情報配信ができないだけでなく、ユーザが煩わしさを感じて逆にマイナスの効果を生じる原因ともなる。

そこで、配信する情報に相応しい属性を有する多数のユーザが登録する状況をつくる必要がある。ユーザ登録は、ウェブページなどにアクセスしたユーザの意思によって行われるのが通常であるため、ユーザ登録数を増やすためには特定の

メールマガジンの存在を周知させることが考えられる。

ところが、情報提供者にはターゲットとなるユーザを把握するのが困難であり、宣伝や広告を行っても十分な効果が得られない場合が多く、ユーザ登録数を増やすことが難しいという問題があった。

5

発明の開示

本発明は、このような問題を解決すべくなされたものであって、情報が配信される登録ユーザ数の増加を促すことで、効果的な情報配信を可能にする情報配信方法、サーバ及びプログラムの提供を目的とする。

10 本発明の前記目的は、サーバがネットワークを介して複数の利用者に情報を送信する方法であって、固有のユーザ ID 及び送信先アドレスを含むユーザ情報が格納された登録ユーザの前記送信先アドレスに、前記ユーザ ID を含む告知情報を送信するステップと、前記告知情報を受信によりユーザ端末に表示されたバナ一部のクリックに基づく前記登録ユーザからのアクセスに応じて、該登録ユーザの前記ユーザ ID を取得すると共に、所定のウェブページを送信するステップと、前記ウェブページを介して行われた前記登録ユーザによる前記告知情報の転送依頼に応じて、前記登録ユーザが指定する未登録ユーザの転送先アドレスに前記ユーザ ID を含む前記告知情報を送信するステップと、前記告知情報を受信によりユーザ端末に表示されたバナ一部のクリックに基づく前記未登録ユーザからのアクセスに応じて、前記登録ユーザの前記ユーザ ID を取得すると共に、前記ウェブページを送信するステップと、前記ウェブページを介して行われた前記未登録ユーザによるユーザ登録依頼に応じて、前記ユーザ ID に関連付けられた新たなユーザ ID を発行するステップと、前記新たなユーザ ID 及び前記転送先アドレスを含む前記ユーザ情報を格納するステップとを備える情報配信方法により達成される。

15

20

25

また、本発明の前記目的は、ネットワークを介して複数の利用者に情報を送信するサーバであって、固有のユーザ ID 及び送信先アドレスを含むユーザ情報を格納するユーザ情報記憶手段と、ユーザへの告知情報を格納する告知情報記憶手段と、前記告知情報をユーザに送信する告知情報送信手段と、ユーザからのアク

セスに応じて所定のウェブページを送信するウェブページ送信手段と、複数の前記ユーザ情報を管理するユーザ情報管理手段とを備え、前記告知情報送信手段は、登録ユーザの前記送信先アドレスに前記ユーザ ID を含む告知情報を送信し、前記ウェブページ送信手段は、前記告知情報の受信によりユーザ端末に表示された
5 バナー部のクリックに基づく前記登録ユーザからのアクセスに応じて該登録ユーザの前記ユーザ ID を取得すると共に前記ウェブページを送信し、前記告知情報送信手段は、前記ウェブページを介して行われた前記登録ユーザによる前記告知情報の転送依頼に応じて、前記登録ユーザが指定する未登録ユーザの転送先アドレスに前記ユーザ ID を含む前記告知情報を送信し、前記ウェブページ送信手段
10 は、前記告知情報の受信によりユーザ端末に表示されたバナー部のクリックに基づく前記未登録ユーザからのアクセスに応じて前記登録ユーザの前記ユーザ ID を取得すると共に前記ウェブページを送信し、前記ユーザ情報管理手段は、前記ウェブページを介して行われた前記未登録ユーザによるユーザ登録依頼に応じて、前記ユーザ ID に関連付けられた新たなユーザ ID を発行し、前記新たなユーザ
15 ID 及び前記転送先アドレスを含む前記ユーザ情報を格納する情報配信サーバにより達成される。

また、本発明の前記目的は、上述した情報配信方法をサーバに実行させるための情報配信プログラムにより達成される。

20

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の一実施形態に係る情報配信サーバを示すブロック図である。

第2図は、情報配信サーバの処理手順を示すフローチャートである。

第3図は、登録者メール受信画面の一例を示す図である。

第4図は、ポータル画面の一例を示す図である。

25

第5図は、メッセージ入力画面の一例を示す図である。

第6図は、アドレス入力画面の一例を示す図である。

第7図は、確認画面の一例を示す図である。

第8図は、未登録者メール受信画面の一例を示す図である。

第9図は、ユーザ情報入力画面の一例を示す図である。

第10図は、ユーザIDの階層構造の一例を示す模式図である。

第11図は、配分テーブルを示す模式図である。

第12図は、情報配信サーバの他の処理手順を示すフローチャートである。

5

発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面を参照しながら、本発明の実施形態について説明する。図1は、本発明の一実施形態に係る情報配信サーバを示すブロック図である。同図に示すように、情報配信サーバ1は、ネットワーク2を介して複数のユーザ端末4に接続されている。ユーザ端末4には、情報配信サーバ1のウェブページにアクセスするためのウェブブラウザや、電子メールを送受信するためのメールなどのソフトウェアが格納されており、例えば、携帯電話やパーソナルコンピュータなどが該当する。

情報配信サーバ1は、ウェブサーバであり、ユーザ情報記憶手段11、告知情報記憶手段12、告知情報送信手段13、ウェブページ送信手段14、ユーザ情報管理手段15、階層情報記憶手段16、及び受信拒否情報記憶手段17を備えている。

ユーザ情報記憶手段11は、メールマガジンの読者としての登録を行った登録ユーザのユーザ情報を記憶する。ユーザ情報には、ユーザIDや送信先の電子メールアドレス（送信先アドレス）の他、例えば、年齢、性別、職業などが含まれる。また、各登録ユーザに対して付与されたサービスポイントもユーザ情報に含まれられる。

告知情報記憶手段12は、メールマガジンとして登録ユーザに配信される告知情報を記憶する。告知情報としては、新着情報や広告情報などの各種情報の他、ウェブページのアクセス先を示すURL（Uniform Resource Locator）などが含まれる。

告知情報送信手段13は、告知情報記憶手段12に格納された告知情報を、ユーザ情報記憶手段11に格納された登録ユーザの送信先アドレスに基づいて、各ユーザ端末4に送信する。複数種類の告知情報が存在する場合には、告知情報毎にそれぞれ登録されているユーザに対して送信する。

ウェブページ送信手段 14 は、ユーザ端末 4 からのアクセスに基づいて、情報配信サーバ 1 に格納された所定のウェブページを送信する。

ユーザ情報管理手段 15 は、新たに登録ユーザとなるユーザ情報をユーザ情報記憶手段 11 に格納したり、各ユーザ情報に含まれるユーザ ID 同士の関連付け 5 などを行う。

階層情報記憶手段 16 は、ユーザ ID 同士の関連付けを行うための情報や各ユーザにサービスポイントを振り分けるための配分テーブルなどを記憶する。

受信拒否情報記憶手段 17 は、メールマガジンの配信を希望しない旨の通知があ 10 ったユーザの電子メールアドレスを記憶する。

次に、上述した情報配信サーバ 1 の作動について、図 2 に示すフローチャート 15 を適宜参照しながら説明する。情報提供者は、まずメールマガジンの最初の購読者となるユーザを 1 又は複数決定し、ユーザ ID や送信先アドレスなどのユーザ情報を入力する。入力されたユーザ情報は、ユーザ情報記憶手段 11 に格納される。こうして登録ユーザとなったユーザの地位を、以下「スターティングポジシ 20 ョン」という。スターティングポジションのユーザに関するユーザ ID は、オペレータの操作により付与しても良く、或いは、自動的に付与しても良い。

告知情報送信手段 13 は、ユーザ情報記憶手段 11 に格納された各ユーザ情報の送信先アドレスに対して、定期的に告知情報を電子メールにより送信する（ステップ S1）。告知情報が送信される登録ユーザは固有のユーザ ID を有しており、 25 告知情報送信手段 13 は、ウェブページへのアクセス先にユーザ ID を付加して、各送信先アドレスに告知情報を送信する。これにより、ユーザ端末 4 において電子メールを受信すると、図 3 に示すように、登録者メール受信画面が表示される。

この登録者メール受信画面には、新着情報などの他、例えば、リンク先の URL (例えば、<http://www.aladdin.com/>) にユーザ ID (例えば、12345) がクエリーデータとして付加されたバナー部が表示される。ユーザがこのバナー部をクリックすると、情報配信サーバ 1 に対してウェブページの送信要求が行われる。

バナー部の表示は上述したものに限らず、例えば、「ここをクリック」とのみ記載したり、GIF 画像や JPEG 画像等の画像とすることで、ユーザにアクセス先やユーザ ID が見えないようにしても良い。また、必ずしもリンク形式であ

る必要はなく、ユーザが表示されたアクセス先を実際に入力することにより、ウェブページにアクセスできるようにしても良い。いずれの場合でも、ユーザがウェブページにアクセスすることにより、どの登録ユーザからアクセスがあったかを特定するためのユーザ ID を情報配信サーバ 1 において取得することができる。

5 また、ユーザ ID は、一意的に定まるものであればその形式は特に限定されるものではなく、例えば数字の組み合わせなどの他、ユーザのメールアドレス 자체をユーザ ID とすることも可能である。

ウェブページ送信手段 1 4 は、登録ユーザからのアクセスに応じて、URL に基づくウェブページをユーザ端末 4 に送信する (ステップ S 2)。これにより、ユーザ端末 4 には、図 4 に示すポータル画面が表示される。

10 このポータル画面は、種々のリンクが設定されており、例えば、各種ジャンル別 (グルメ、旅行、車、ファッショhn、資格、ビジネス、アルバイトなど) の中からユーザが興味あるジャンルをクリックすることにより、詳細な情報を閲覧できるようになっている。また、このポータル画面には、電子メールにより受け取った告知情報を知り合いに転送するためのリンクが設定されている。このポータル画面において「メールをすすめる」と記載された箇所をクリックすると、図 5 に示すように、ユーザ端末 4 にメッセージ入力画面が表示される。

15 メッセージ入力画面は、登録ユーザが転送先へのメッセージを入力できるようになっている。ユーザがこのメッセージ入力画面においてメッセージを入力し、「登録」と記載された箇所をクリックすると、図 6 に示すように、転送先の電子メールアドレス (転送先アドレス) を記入するためのアドレス入力画面が表示される。尚、メッセージ入力画面に何も記入せずに、「メッセージなし」と記載された箇所をクリックして、アドレス入力画面に移行することも可能である。

20 図 6 に示すアドレス入力画面において、登録ユーザが 1 又は複数の転送先アドレスを入力して「送信」と記載された箇所をクリックすると、ユーザ情報管理手段 1 5 は、ユーザが入力した転送先アドレスがユーザ情報記憶手段 1 1 又は受信拒否情報記憶手段 1 7 に格納されていないかをチェックする。ユーザ情報記憶手段 1 1 に格納されていれば既にユーザ登録済みであり、受信拒否情報記憶手段 1 7 に格納されていれば購読中止中であるため、いずれの場合も送信不可能なアド

レスと判断する。一方、ユーザ情報記憶手段 1 1 及び受信拒否情報記憶手段 1 7 のいずれにも格納されていない転送先アドレスであれば、送信可能なアドレスと判断する。こうして分類された電子メールアドレスは、図 7 に示すように、確認画面としてユーザ端末 4 に表示される。ユーザがこの確認画面において「紹介ボタン」をクリックすると、情報配信サーバ 1 に対して告知情報の転送依頼が完了する。尚、図 7 の確認画面を省略して、送信可能か否かの判別結果を表示しないようにすることもできる。

告知情報送信手段 1 3 は、この告知情報の転送依頼を受けて、送信可能と判断された転送先アドレスに、紹介者のユーザ ID を含む告知情報を電子メールにより送信する(ステップ S 3)。この告知情報には、図 5 に示すメッセージ入力画面において紹介者が入力したメッセージが含まれる。ユーザ端末 4 において電子メールを受信すると、図 8 に示すように、未登録者メール受信画面が表示される。

この未登録者メール受信画面には、図 3 に示す登録者メール受信画面と同様の情報に加えて、紹介者のメッセージや紹介者が表示される。これにより、メールの受信者に安心感を与えることができ、ウェブ画面へのアクセスを促すことができる。

この後、ウェブページ送信手段 1 4 は、未登録ユーザからのアクセスに応じて、URL に基づくウェブページをユーザ端末 4 に送信する(ステップ S 4)。これにより、ユーザ端末 4 には、登録ユーザがアクセスした場合と同じポータル画面が表示される(図 4 参照)。

このポータル画面には、未登録ユーザが会員登録するためのリンクが設定されている。このポータル画面において「登録」と記載された箇所をクリックすると、図 9 に示すユーザ情報入力画面が表示される。この画面において、ユーザが名前、性別、生年月日、電子メールアドレス、パスワードなどを入力して「確認」ボタンをクリックすると、情報配信サーバ 1 に対してユーザ登録依頼が行われる。尚、ユーザ登録に際しては、プライバシーポリシーや読者会員規約などの承認をユーザに求めるようにしても良い。

ユーザ情報管理手段 1 5 は、未登録ユーザのユーザ登録依頼を受けて、紹介者である登録ユーザのユーザ ID に関連付けられた新たなユーザ ID を発行する

(ステップS5)。ユーザIDの関連付けは、例えば、ユーザIDを順次発行し、新たに発行されるユーザIDがどのユーザIDに従属するかを示す情報を階層情報記憶手段16に格納することにより行うことができる。或いは、紹介者のユーザIDに従属する通し番号を付加コードとして組み合わせて新たなユーザIDとすることにより、図10に示すように、従属関係が明確なユーザIDにすることもできる。例えば、図10を参照して、紹介者のユーザIDが「1」、付加コードが「1」である場合、新たに発行されるユーザIDは「1-1」となる。また、紹介者のユーザIDが「2-1」、付加コードが「3」である場合、新たなユーザIDは「2-1-3」となる。こうしてユーザIDが一意的に与えられる。

このようにして発行された新たなユーザIDは、ユーザ情報管理手段15によりユーザ登録依頼において入力されたユーザ情報に含められ、ユーザ情報記憶手段11に格納される(ステップS6)。新たに登録されたユーザに対しては、次回以降に発行されるメールマガジンが電子メールにより送信される。

ところで、未登録ユーザによっては、紹介者から送られた未登録者メール受信画面(図8参照)を見て、メールマガジンの購読を希望しない場合もある。この場合には、ポータル画面(図4参照)において「購読中止」と記載された箇所をクリックすることにより購読中止用の画面が表示され、この画面において入力された電子メールアドレスなどの情報が、受信拒否情報記憶手段17に格納される。これにより、今後はこの未登録ユーザを他の登録ユーザが紹介しようとしても、ユーザ情報管理手段15が送信不可能な転送先と判断するため、メールマガジンの送信を希望しないユーザに対して繰り返しメールマガジンが送信されるおそれがなくなる。

次に、互いに関連付けが行われたユーザIDの利用方法の一例として、サービスポイントを付与する方法について説明する。会員登録を行ったユーザに対しては、登録時に所定のサービスポイントが与えられ、ユーザ情報記憶手段11に格納される。更に、このユーザの紹介者などに対してもサービスポイントが振り分けられる。この振り分けは、階層情報記憶手段16に格納された配分テーブルに基づいて行われる。

配分テーブルには、図11に示すように、各登録ユーザへのサービスポイント

の分配割合（%）と階層数との関係が、メールマガジン毎に格納されている。ここで「階層数」とは、新たに登録されたユーザと既に登録されているユーザとの階層の隔たりを示している。図10に示すように、ユーザIDを階層形式で付与する場合を例にとって説明すると、例えば、新たに登録されたユーザのユーザIDが「2-1-3」である場合、配分テーブルに基づき、階層数0である当該ユーザに対して、新規登録ポイントの5%がサービスポイントとして加算される。そして、階層数1、即ち、当該ユーザを紹介したユーザIDが「2-1」の登録ユーザに、新規登録ポイントの3%がサービスポイントとして加算される。同様に、階層数2、即ち、2階層上位となるユーザID「2」の登録ユーザに対しては、新規登録ポイントの2%がサービスポイントとして加算される。

サービスポイントの付与は、新規登録の場合以外に、例えば、情報の閲覧時、アンケートへの回答時、資料請求時などにも行われ、これらはいずれもポータル画面（図4）を介して行うことができる。例えば、ポータル画面において所定のジャンルの情報をクリックすると詳細な情報が表示され、この情報の末尾に設けられた「読んだよボタン」をクリックすると、所定のポイントが発生する。この場合のサービスポイントは、上述した新規登録ポイントの場合と同様に、閲覧したユーザ自身及びその上位階層へと振り分けられる。

こうして加算されたサービスポイントの大きさに応じて、所定の時期又は所定のポイント毎に、ユーザへの報酬の支払いが行われる。各ユーザへの報酬は、例えば、メールマガジンに掲載される情報の提供者や広告主などから請求することができる。

このように、新たに登録されたユーザだけでなく、このユーザの紹介者にもサービスポイントが付与されるので、未登録ユーザにユーザ登録を促すことができるだけでなく、既に登録されているユーザに対して新たなユーザを勧誘する動機付けを与えることができる。更に、このサービスポイントは、紹介者の上位階層の登録ユーザにも振り分けられるので、ユーザ自身が把握しないルートからサービスポイントが得られて大きな収入に繋がる場合があり、ゲーム的な面白さも得ることができる。この結果、発行するメールマガジンへの登録を促して登録ユーザ数を急速に増加させることができ、効果的な情報配信が可能になる。

尚、スターティングポジションが階層数0である場合など、サービスポイントを振り分けるべき登録ユーザの一部が存在しないときは、存在しないユーザに本来加算すべきサービスポイントが、最上位であるスターティングポジションの登録ユーザに全て算入されるようにすれば良い。

5 登録ユーザがメールマガジンの購読中止を依頼すると、当該ユーザのユーザIDが抹消される。サービスポイントの振り分け先に抹消されたユーザIDがある場合には、更に上位階層のユーザIDにサービスポイントが与えられる。例えば、ユーザID「2-1-3」が抹消された場合、このユーザに本来付与されるべきサービスポイントは、1階層上位のユーザID「2-1」のユーザに与えられ、
10 このユーザID「2-1」のユーザに本来与えられるべきサービスポイントは、更に1階層上位のユーザID「2」のユーザに与えられる。

以上、本発明の一実施形態について詳述したが、本実施形態のようにユーザ端末4にポータル画面（図4参照）を表示させずに、本実施形態と同様の効果を得ることも可能である。この手順を図12に示すフローチャートに基づいて説明する。尚、上記実施形態と同様の手順については説明を簡略化する。

まず、告知情報送信手段13は、ユーザ情報記憶手段11に格納された各ユーザ情報の送信先アドレスに対して、定期的に告知情報を電子メールにより送信する（ステップS11）。この電子メールには、登録ユーザのユーザIDが含まれる。

電子メールを受信した登録ユーザは、この電子メールに対する返信として、1
20 又は複数の転送先ユーザの電子メールアドレス（転送先アドレス）を入力する。尚、この場合に、登録ユーザのコメント情報も併せて入力しても良い。

ユーザ情報管理手段15は、登録ユーザからの返信メールを受信すると、ユーザ情報記憶手段11及び受信拒否情報記憶手段17を検索して送信可能か否かのチェックを行い、送信可能な未登録ユーザに対して新たなユーザIDを発行する
25 （ステップS12）。この新たなユーザIDは、紹介者のユーザIDに関連付けられる。

更に、ユーザ情報管理手段15は、発行した新たなユーザIDを転送先アドレスに関連付けて、ユーザ情報記憶手段11に格納する（ステップS13）。こうして、ユーザ登録が完了する。

そして、告知情報送信手段13は、転送先アドレスに対して告知情報を送信する（ステップS14）。尚、この告知情報の送信は、新たなユーザIDを発行する前に行うことも可能である。

こうして、新たに登録ユーザとなった者が他のユーザを順次紹介することで、
5 登録ユーザ数を急速に増加させることができ、情報配信の効果を高めることができる。

登録ユーザからの紹介があった電子メールの受信者が、今後のメールマガジンの購読を希望しない場合には、購読中止を希望する旨の電子メールを情報配信サーバ1に送信することにより、このユーザの転送先アドレスが受信拒否情報記憶
10 手段17に格納される。これにより、購読を希望しないユーザに対して繰り返しメールマガジンが配信されて迷惑がかかるのを防止することができる。

以上、本発明の一実施形態について詳述したが、ユーザ端末4への告知情報の送信は必ずしも電子メールである必要はなく、ユーザに対して情報を確実に送信できる手段である限り特に限定されるものではない。また、多数のユーザへの情報配信手段として、上記各実施形態においてはメールマガジンを例として説明したが、他の形態のものであっても良い。
15

また、上記実施形態を実施する手順をプログラム化して、市場に流通させることも可能である。

20

産業上の利用可能性

本発明によれば、情報が配信される登録ユーザ数の増加を促すことができ、これによって効果的な情報配信が可能になる。

請求の範囲

1. サーバがネットワークを介して複数の利用者に情報を送信する方法であって、

5 固有のユーザ ID 及び送信先アドレスを含むユーザ情報が格納された登録ユーザの前記送信先アドレスに、前記ユーザ ID を含む告知情報を送信するステップと、

前記告知情報の受信によりユーザ端末に表示されたバナー部のクリックに基づく前記登録ユーザからのアクセスに応じて、該登録ユーザの前記ユーザ ID を取得すると共に、所定のウェブページを送信するステップと、

10 前記ウェブページを介して行われた前記登録ユーザによる前記告知情報の転送依頼に応じて、前記登録ユーザが指定する未登録ユーザの転送先アドレスに前記ユーザ ID を含む前記告知情報を送信するステップと、

前記告知情報の受信によりユーザ端末に表示されたバナー部のクリックに基づく前記未登録ユーザからのアクセスに応じて、前記登録ユーザの前記ユーザ ID を取得すると共に、前記ウェブページを送信するステップと、

15 前記ウェブページを介して行われた前記未登録ユーザによるユーザ登録依頼に応じて、前記ユーザ ID に関連付けられた新たなユーザ ID を発行するステップと、

前記新たなユーザ ID 及び前記転送先アドレスを含む前記ユーザ情報を格納するステップとを備える情報配信方法。

20 2. 前記サーバが登録ユーザ又は未登録ユーザに送信する前記告知情報には、前記ユーザ ID が付加された前記ウェブページへのアクセス先を示す情報が含まれる請求の範囲第 1 項に記載の情報配信方法。

3. 前記サーバが前記転送先アドレスに送信する前記告知情報には、登録ユーザから受信したコメント情報が含まれる請求の範囲第 1 項に記載の情報配信方法。

25 4. 前記サーバからの前記告知情報の送信は、登録ユーザが指定する複数の前記転送先アドレスから送信不可能として格納されている送信先を除いて行われる請求の範囲第 1 項に記載の情報配信方法。

5. 前記送信不可能な送信先には、前記告知情報の受信を拒否する旨の通知を受けた未登録ユーザの送信先が含まれる請求の範囲第 1 項に記載の情報配信方法。

6. 前記告知情報の送信は、電子メールにより行われる請求の範囲第1項に記載の情報配信方法。

7. ネットワークを介して複数の利用者に情報を送信するサーバであって、

固有のユーザID及び送信先アドレスを含むユーザ情報を格納するユーザ情報

5 記憶手段と、

ユーザへの告知情報を格納する告知情報記憶手段と、

前記告知情報をユーザに送信する告知情報送信手段と、

ユーザからのアクセスに応じて所定のウェブページを送信するウェブページ送信手段と、

10 複数の前記ユーザ情報を管理するユーザ情報管理手段とを備え、

前記告知情報送信手段は、登録ユーザの前記送信先アドレスに前記ユーザIDを含む告知情報を送信し、

前記ウェブページ送信手段は、前記告知情報の受信によりユーザ端末に表示されたバナー部のクリックに基づく前記登録ユーザからのアクセスに応じて該登録ユーザの前記ユーザIDを取得すると共に前記ウェブページを送信し、

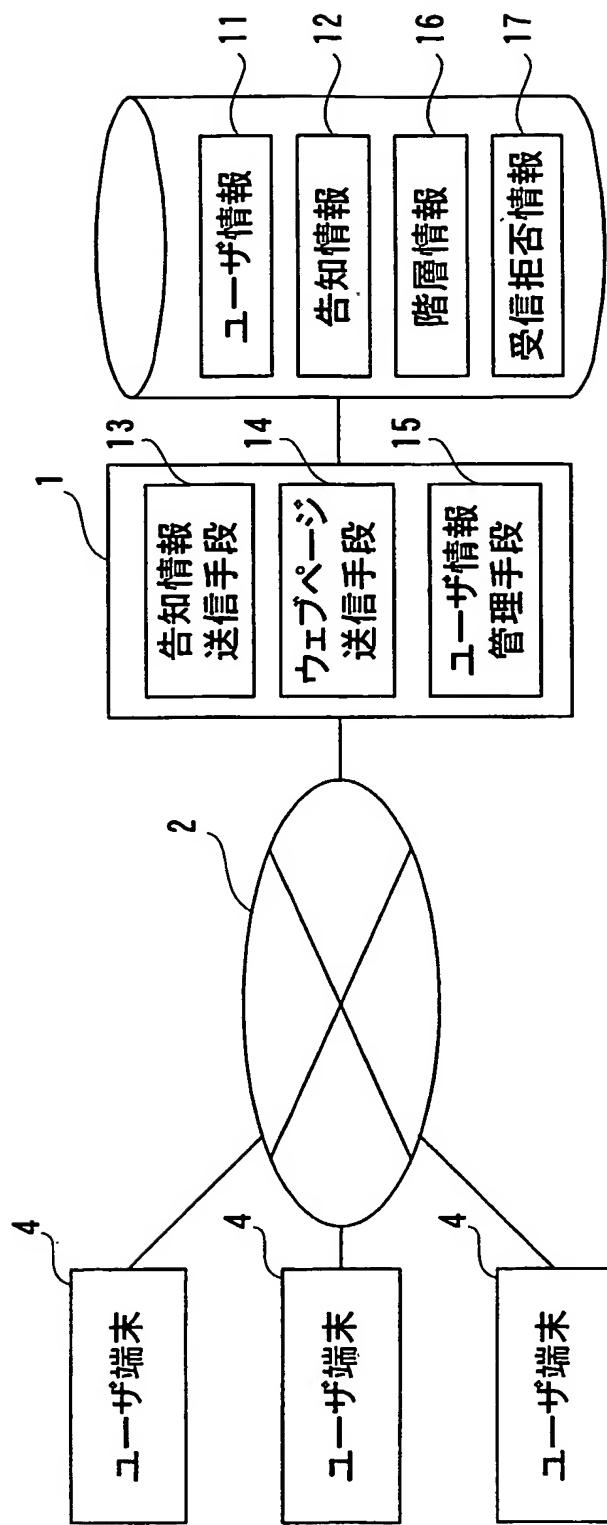
前記告知情報送信手段は、前記ウェブページを介して行われた前記登録ユーザによる前記告知情報の転送依頼に応じて、前記登録ユーザが指定する未登録ユーザの転送先アドレスに前記ユーザIDを含む前記告知情報を送信し、

20 前記ウェブページ送信手段は、前記告知情報の受信によりユーザ端末に表示されたバナー部のクリックに基づく前記未登録ユーザからのアクセスに応じて前記登録ユーザの前記ユーザIDを取得すると共に前記ウェブページを送信し、

前記ユーザ情報管理手段は、前記ウェブページを介して行われた前記未登録ユーザによるユーザ登録依頼に応じて、前記ユーザIDに関連付けられた新たなユーザIDを発行し、前記新たなユーザID及び前記転送先アドレスを含む前記ユーザ情報を格納する情報配信サーバ。

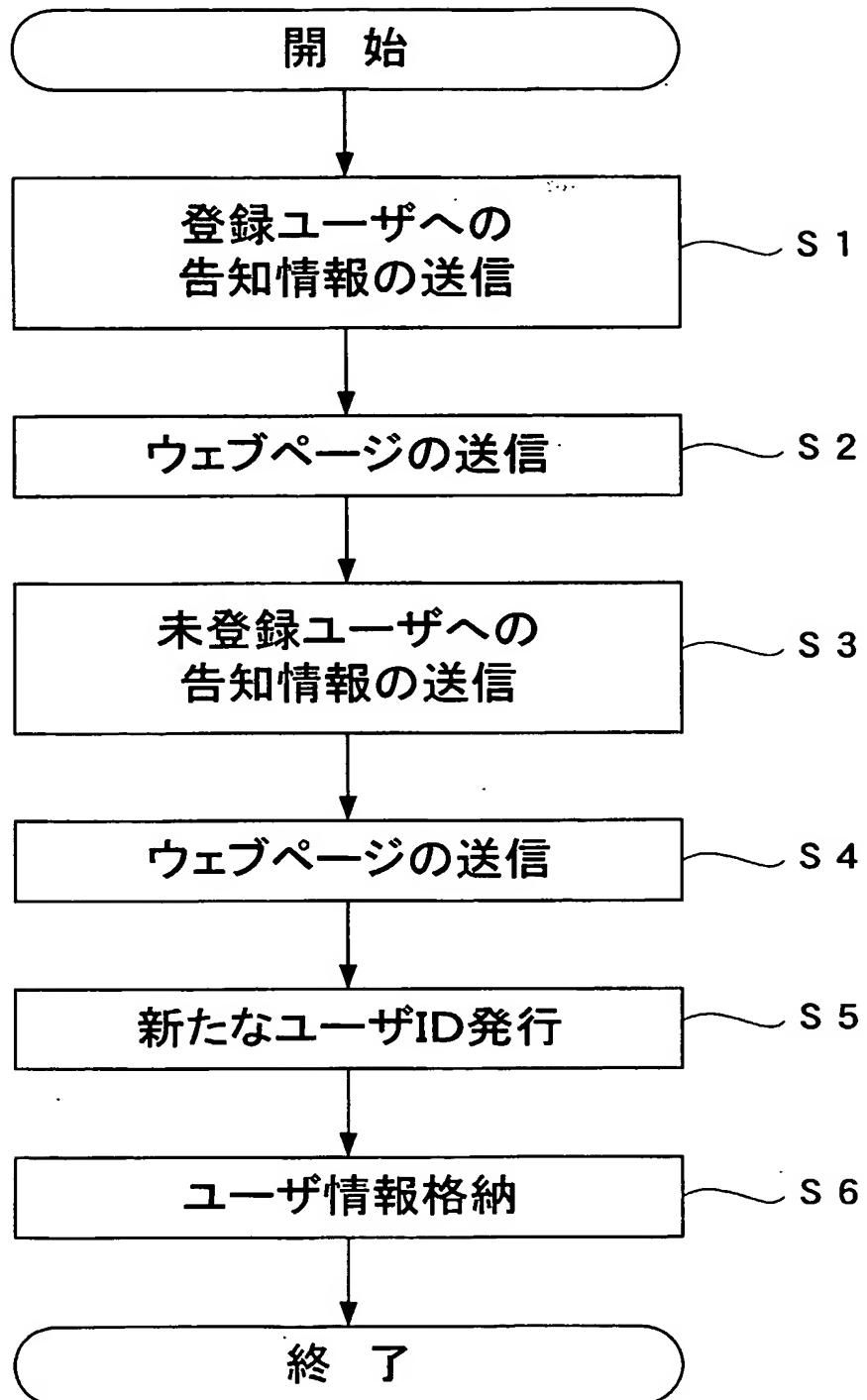
25 8. 請求の範囲第1項に記載された情報配信方法をサーバに実行させるための情報配信プログラム。

1/9



第1図

第2図

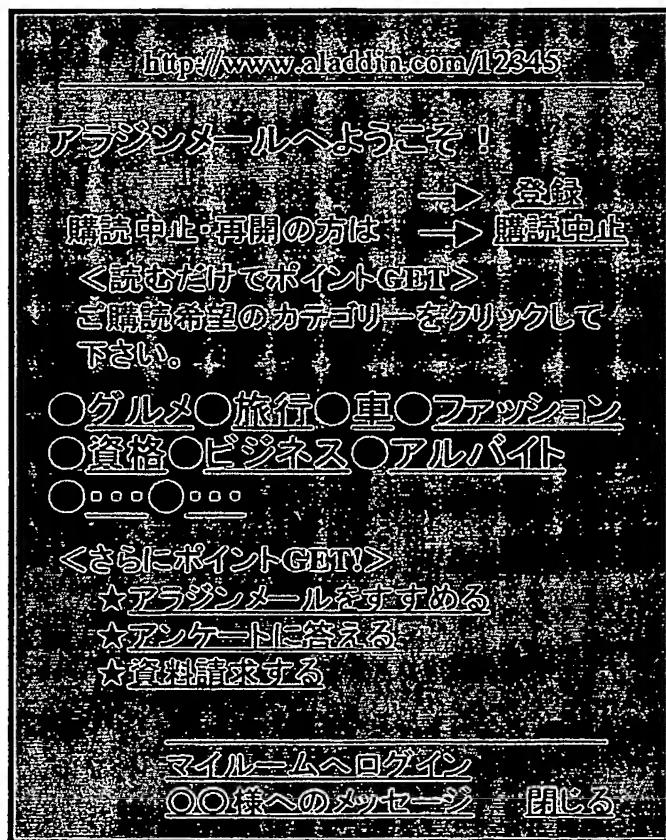


第3図

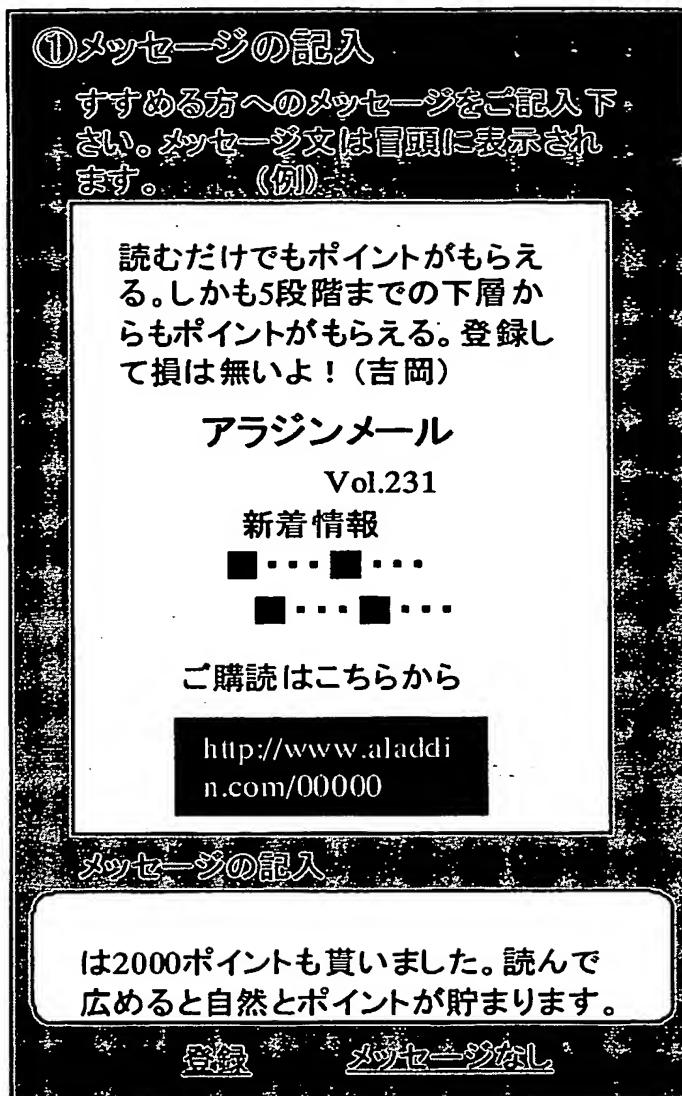


BEST AVAILABLE COPY

第4図

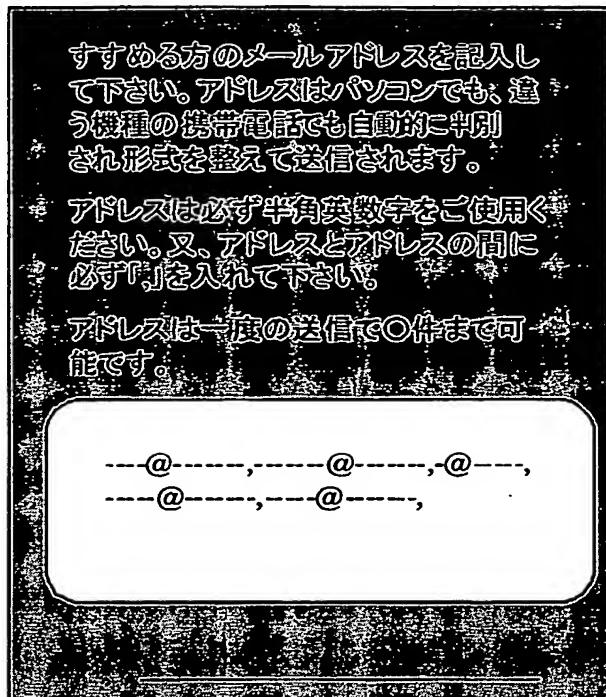


第5図



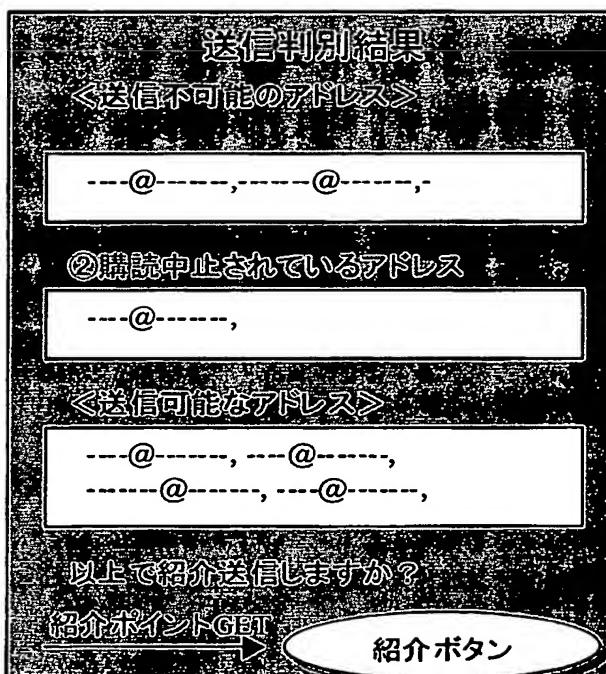
BEST AVAILABLE COPY

第6図

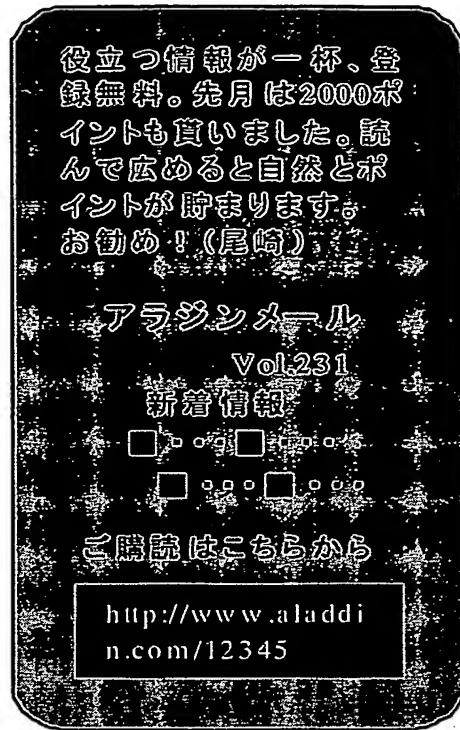


BEST AVAILABLE COPY

第7図



第8図



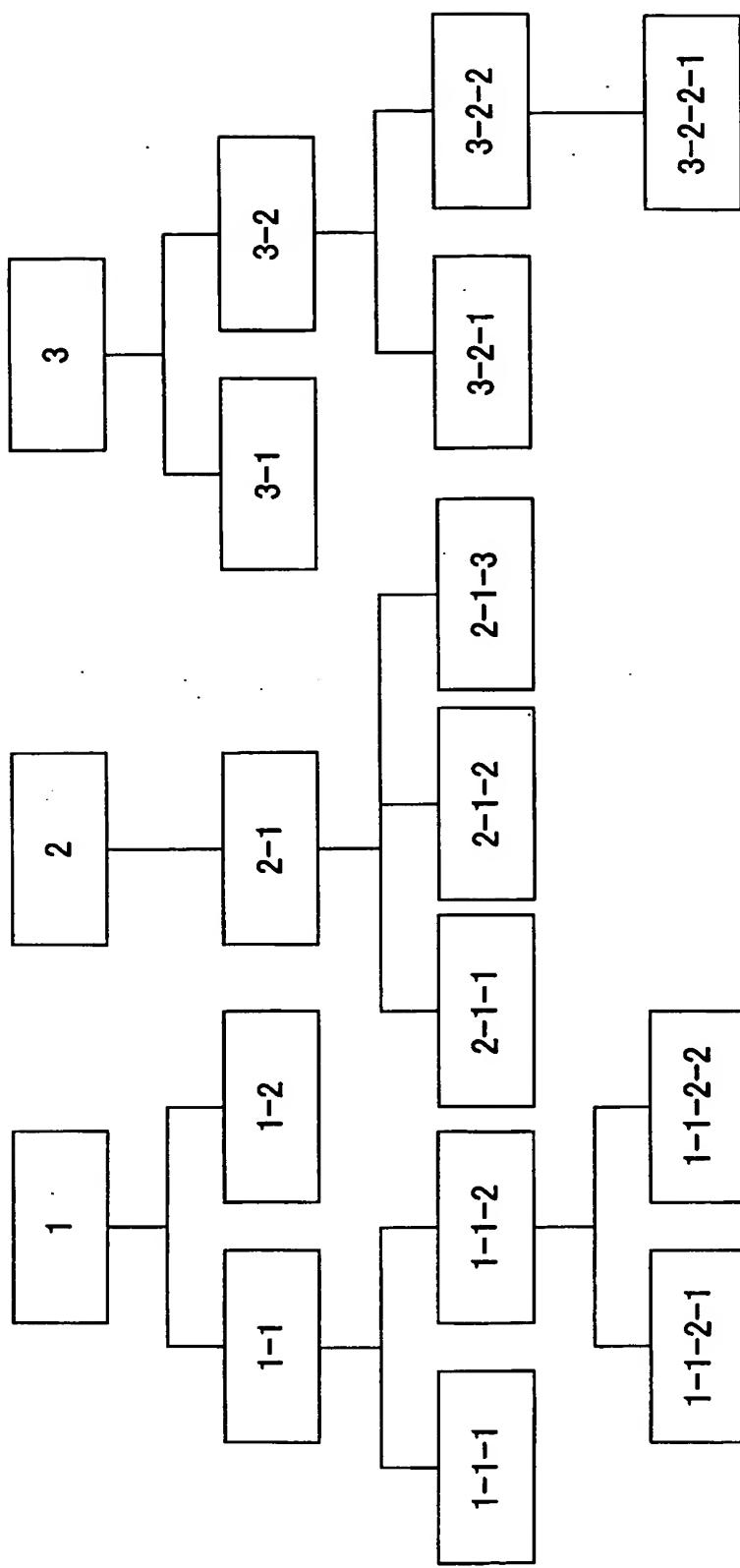
BEST AVAILABLE COPY

第9図

読者登録

る名前	<input type="text"/>
読みかた	<input type="text"/>
性別	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/>
メールアドレス	<input type="text"/>
パスワード	<input type="text"/>
送金場所	<input type="text"/>
受取人名	<input type="text"/>
上記で登録しますか <input type="checkbox"/> 登録確認	

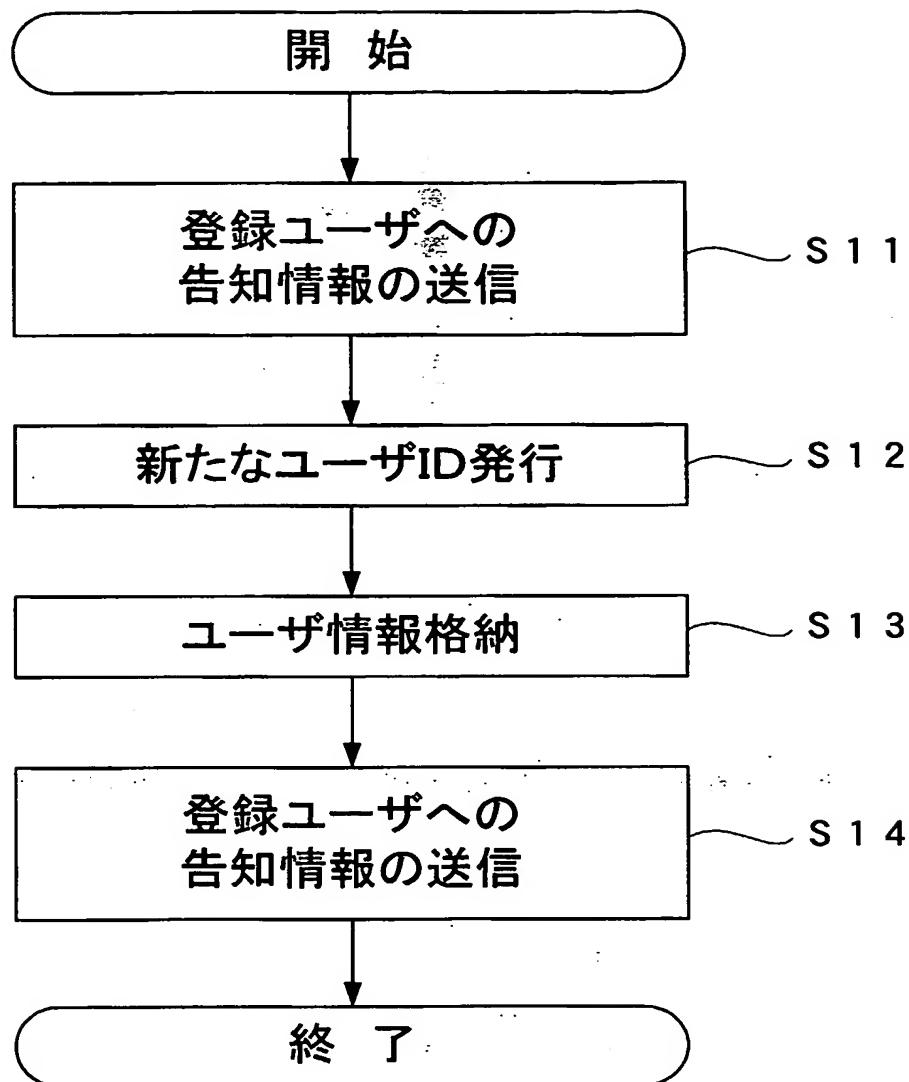
第10図



第11図

階層数 メール マガジンNo.	0	1	2	3	4	5
1	5	3	2	0	0	0
2	4	3	2	1	0	0
3	3	2	2	1	1	1

第12図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/02828

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F13/00, G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F13/00, G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-236409 A (Fujitsu Ltd.), 31 August, 2001 (31.08.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-8
A	JP 2002-7633 A (Kabushiki Kaisha Refuko), 11 January, 2002 (11.01.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-8

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
13 June, 2003 (13.06.03)Date of mailing of the international search report
24 June, 2003 (24.06.03)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. Cl' G06F 13/00, G06F 17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. Cl' G06F 13/00, G06F 17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2001-236409 A (富士通株式会社) 2001.08.31, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-8
A	JP 2002-7633 A (株式会社レフコ) 2002.01.11, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-8

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13.06.03

国際調査報告の発送日

24.06.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

小林 義晴



5R 9572

電話番号 03-3581-1101 内線 3563